

[33] ナミビア

1. ナミビアの概要と開発課題

(1) 概要

ナミビアは1990年3月に南アフリカ共和国から独立して以来、民主的憲法の下、南西アフリカ人民機構（SWAPO : South-West African People's Organization）が、一貫して政権を担当している。SWAPO政権は民主主義、経済自由化に基づく国造りを積極的に推進し、国民的和解に成功しており、貧困層の生活水準の向上に重点的に取り組んでいる。2004年11月に行われた大統領・国民議会選挙では、SWAPOが圧勝、ヌヨマ大統領の後継者であるポハンバ新大統領が選出された。2007年11月、ヌヨマ前大統領が党首の座を下り、ポハンバ大統領が党首となった。

外交面では、AU、SADC、南部アフリカ関税同盟（SACU : Southern African Customs Union）等に参加し、南部アフリカの一員としての行動を重視しているほか、経済面では先進諸国との関係強化を図っている。

ダイヤモンドをはじめとする鉱物資源、農業、漁業、観光を基盤に、1990年代に3～5%の比較的堅調な経済発展を遂げるなど、経済は安定している。自由主義経済を基調とした経済体制づくりを目指しているが、人口の5%に過ぎない裕福な白人層と大部分の低所得層との間では貧富の差が大きく二重構造が生じており、黒人を中心とした多数の失業者が存在する。産業の中心は、ダイヤモンド、ウラン、亜鉛等の鉱業及び農林水産業である。農業は輸出向けの牧畜が中心である一方、穀物の自給率は低く、南アフリカ共和国からの輸入に頼っている。ナミビア沖は豊かな漁場を形成しており、水産業の振興は、雇用創出、輸出振興に大きく貢献している。我が国はナミビアからエビ、カニ等を輸入し（2005年度輸入額約33億5千万円）、ナミビアに自動車・部品、電気機器などを輸出している（同輸出額約9億3千万円）。

(2) 国家開発計画

ナミビアにおいては、2030年を達成目標とした長期国家開発計画「VISION2030」が策定され、第3次国家開発計画（2008～2013年度）がまもなく完成するものと見られており、地域間不均衡の是正、貧困削減、雇用機会の創出、経済成長の促進が、国家レベルでの開発方針として位置付けられる見込みである。各所管省庁は、この計画を踏まえた具体的施策を実施していくこととなる。

表－1 主要経済指標等

指 標			2006年	1990年
人 口 (百万人)			2.0	1.4
出生時の平均余命 (年)			52	62
G N I	総 額 (百万ドル)		6,494.14	2,387.81
	一人あたり (ドル)		3,210	1,740
経済成長率 (%)			2.9	2.5
経常収支 (百万ドル)			1,064.43	27.56
失 業 率 (%)			—	—
対外債務残高 (百万ドル)			—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)		3,176.79	1,220.14
	輸 入 (百万ドル)		2,973.96	1,584.38
	貿 易 収 支 (百万ドル)		202.83	-364.24
政府予算規模 (歳入) (ナミビア・ドル)			—	1,906,000,000.00
財政収支 (ナミビア・ドル)			—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)			—	—
財政収支 (対GDP比, %)			—	—
債務 (対GNI比, %)			—	—
債務残高 (対輸出比, %)			—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)			—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)			—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)			2.9	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)			145.29	119.62
面 積 (1000km ²) ^(注2)			824	
分 類	D A C		低所得国	
	世界銀行等		iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況			—	
その他の重要な開発計画等			VISION2030	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)		4,682.67	1,595.22
	対日輸入 (百万円)		1,284.68	769.43
	対日収支 (百万円)		3,397.99	825.79
我が国による直接投資 (百万ドル)			—	—
進出日本企業数			—	—
ナミビアに在留する日本人数 (人)			29	4
日本に在留するナミビア人数 (人)			5	—

ナミビア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	34.9(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	1.4(1993年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	24(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	85(1995-2005年)	75.8(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	72(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.07(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	93.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	46(2005年)	85(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	62(2005年)	135(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	210(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	19.6 [8.6-31.7](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	577(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1,502(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	87(2004年)	57
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	25(2004年)	24
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.650(2005年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. ナミビアに対するODAの考え方

(1) ナミビアに対するODAの意義

ナミビアは、1990年の独立以降、一貫して民主的な政治運営を行っており、自由主義を基調とした経済体制づくりを着実に進めている。一方で、HIV/エイズ問題に加え、国内の貧富の差は大きく、黒人層に多数の貧困層が存在するといった課題を抱えていることから、ODA大綱の基本方針の1つに掲げられている「公平性の確保」の考え方の下、社会的弱者の状況改善や貧富の差を考慮しつつ支援を行うことは、ODA大綱の重点課題の1つである「貧困削減」の観点からも意義は大きい。特に、経済成長促進に寄与するODAは同国の国家開発計画にのっとった支援として重要である。

(2) ナミビアに対するODAの基本方針

ナミビアにおける貧しい黒人層の状況や貧富の差に考慮しつつ、経済成長促進も念頭に置き、同国の社会・経済開発を支援していく。同国の一人当たりGNI水準(3,210ドル、2006年)は、我が国の一般プロジェクト無償資金協力の供与基準を上回っているため、貧困層の生活向上に視点を当てた支援を、円借款及び技術協力を中心に実施していく方針である。JOCVを通じた草の根レベルでの技術協力の拡大にも留意する。

(3) 重点分野

我が国は、これまで食糧増産援助、地下水開発、住宅建設などの社会インフラ整備に対する支援や社会インフラ整備・行政などの分野での研修員受入などの技術協力を実施している。今後も引き続き社会成長のための開発促進の分野(BHN拡充、地域経済活動の促進、環境)、成長戦略のための支援、南部アフリカ地域内共通課題に係る人材育成に関する支援も実施していく。

3. ナミビアに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のナミビアに対する無償資金協力は0.58億円（交換公文ベース）、技術協力は1.59億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款100.91億円、無償資金協力65.02億円（交換公文ベース）、技術協力22.26億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

ナミビア唯一の公共放送機関として、文化・情報の発信拠点として多大な影響力を有するナミビア放送公社に対し、番組ソフトを購入するために必要な資金を供与する一般文化無償資金協力「ナミビア放送公社番組ソフト整備計画」（0.49億円）を実施した。

また、草の根・人間の安全保障無償資金協力を教育分野で1件実施した。

(3) 技術協力

農業、保健・医療、教育等の分野において24名の研修員受入を行い、22名のJOCVの派遣を実施した。また、HIV/エイズ対策を目的とした医療機材の供与を行った。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	0.10	0.79 (0.77)
2004年	—	—	0.74 (0.70)
2005年	—	0.21	0.43 (0.43)
2006年	100.91	1.58	1.16 (1.11)
2007年	—	0.58	1.59
累 計	100.91	65.02	22.26

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対ナミビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	—	0.14	0.68	0.82
2004年	—	0.41	0.80	1.20
2005年	—	—	0.39	0.39
2006年	—	0.18	0.83	1.01
2007年	3.04	1.41	1.29	5.74
累 計	3.04	58.47	29.23	90.71

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ナミビア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

ナミビア

表－6 諸外国の対ナミビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	ドイツ 18.26	米国 17.03	スウェーデン 9.42	フィンランド 7.00	スペイン 5.77	3.15	84.79
2003年	ドイツ 31.84	米国 29.20	スウェーデン 9.84	フィンランド 9.60	ルクセンブルク 5.92	0.82	110.29
2004年	米国 34.32	ドイツ 33.19	スペイン 11.11	スウェーデン 9.82	ルクセンブルク 7.21	1.20	123.97
2005年	米国 28.87	ドイツ 21.44	スペイン 7.57	スウェーデン 5.35	ルクセンブルク 5.11	0.39	88.10
2006年	米国 50.56	ドイツ 13.94	スウェーデン 8.97	スペイン 7.51	ルクセンブルク 7.48	1.01	105.69

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ナミビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2002年	CEC 37.35	UNHCR 4.42	UNTA 2.01	UNICEF 1.19	UNFPA 1.18	1.26	47.41
2003年	CEC 24.57	UNHCR 4.06	UNTA 2.10	WFP 1.23	UNFPA 0.81	0.69	33.46
2004年	CEC 15.36	UNHCR 3.91	WFP 2.51	UNTA 1.48	GFATM 1.17	9.39	33.82
2005年	GFATM 9.70	CEC 5.31	UNHCR 2.90	UNTA 2.05	UNICEF 1.11	1.94	23.01
2006年	GFATM 23.02	CEC 4.82	UNHCR 2.68	UNICEF 1.53	UNTA 1.30	4.49	37.84

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	なし	62.56億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	17.65億円 研修員受入 173人 専門家派遣 15人 調査団派遣 139人 機材供与 86.40百万円
2003年	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.10)	0.79億円 (0.77億円) 研修員受入 34人 (33人) 専門家派遣 2人 (2人) 機材供与 16.1百万円 (16.1百万円)
2004年	なし	なし	0.74億円 (0.70億円) 研修員受入 25人 (23人) 専門家派遣 1人 (1人) 機材供与 46.62百万円 (46.62百万円)
2005年	なし	0.21億円 草の根・人間の安全保障無償(4件)(0.21)	0.43億円 (0.43億円) 研修員受入 11人 (11人) 機材供与 5.36百万円 (5.36百万円) (協力隊派遣) (5人)
2006年	100.91億円 ルンドゥーエルルンドゥ間道路改善計画 (100.91)	1.58億円 貧困農民支援 (1.50) 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.08)	1.16億円 (1.11億円) 研修員受入 29人 (25人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 2人 (協力隊派遣) (4人)
2007年	なし	0.58億円 ナミビア放送公社番組ソフト整備計画 (0.49) 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.08)	1.59億円 研修員受入 24人 調査団派遣 1人 協力隊派遣 22人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年 度までの 累計	100.91億円	65.02億円	22.26億円 研修員受入 289人 専門家派遣 18人 調査団派遣 142人 機材供与 154.52百万円 協力隊派遣 31人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ンベ・ツト小学校教室建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は712頁に記載。

アフリカ地域

プロジェクト所在図

アンゴラ、ナミビア、南アフリカ共和国、レソト、スワジランド

